

平成30年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

平成３０年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査対象

（１）各会計決算

- ・平成３０年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・平成３０年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成３０年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成３０年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成３０年度飯島町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成３０年度飯島町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（２）附属書類

- ・平成３０年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・平成３０年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・平成３０年度飯島町各会計財産に関する調書

（３）基金運用状況

- ・平成３０年度飯島町各基金運用状況調書

２ 審査期間

令和元年７月３０日から８月５日の内５日間

３ 審査の方法

平成３０年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

平成30年度は、日本経済は前年度から引き続き底堅い内外需を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は穏やかながらも回復基調で推移した。同様に地方経済も総じて穏やかな景気回復が続いたと言われる経済状況の中、当地域は大きな災害・大雪などの被害も少なく総じて穏やかな一年であった。

こうした状況の中、平成30年度の当町は役場内の機構改革により、「地域創造課」が創設され、前年に増して安定した住民サービスと、厳しい財政状況の中ではあるが様々な取組が行われ、これらを担う町長以下町職員の真摯な取り組みを強く感じた。

また、町役場の北側には、町の開業医師紹介奨励金事業及び開業医支援事業補助金を利用して「つどいのクリニック柿田」が9月に開院し、前年開院の「飯島中央クリニック」、併設されている薬局と並んで、地域医療の充実が図られた。

更に、これらに隣接する飯島町地域福祉センター石楠花苑の駐車場工事も完成し、緩やかではあるが町役場が町の中核となる開発が進んだ。

一方、国道153号伊南バイパス全線開通式が11月に行われ、町内の車の流れが変化した。また、町内の道路・水路等の老朽が進み、これらの補修に多額の費用が支出され、今後ともこれらの補修費用が更に必要となることが見込まれる。

以上のような当町の事業状況の中、今回の平成30年度決算審査では、充実しつつある飯島町の姿と、これを効率的に運営し更に発展させていく行政の力の必要性を強く感じた。

事業内容については、平成30年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

「行政評価書」においては、年度を通して事業目的への取組みが分かりやすくなるよう表現も具体的になるなど改善が図られ職員に定着しつつある。今後は、事業項目の追加や事業目的の適時的確な掲載など更に実態に即したものにして、積極的な活用による事務取組みと成果を期待する。

財政状況について、一般会計では、町税は前年度比1.2%減で6年ぶりの減収となった。また、地方交付税は前年度比0.9%増となったが、歳入総額では前年度比3.5%減。歳出総額は前年度比1.5%減と、ともに前年度を下回る決算規模となった。特別会計では、歳入総額は前年度比5.2%減、歳出総額は5.0%減と、ともに前年度を下回る決算規模と

なった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は0.41と前年度と同じ。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は前年度の76.4%から79.0%へと2.6ポイント増加し（70～80%が望ましい）、いずれも大きな変動はなく安定した良好な状況で推移している。

また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」も積極的な公債の繰上償還により8.3%（速報値）と前年度8.1%に続いて安定した状況となっている。（地方債の許可団体移行基準は18.0%）以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

更に、それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、それぞれの会計において黒字の結果であることを確認した。

次に、「財政調整基金」については前年度とほぼ同額、「減債基金」については前年度比32.7%の増加額であり、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

続いて、財政運営に当たって、税收等に関しては収納率が町税98.1%、国民健康保険税92.3%と高いレベルを維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の成果が前事務年度に引き続き認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出について、予算規模が小さくなったということをどう捉えるか、どう考えるのかということを平成30年度の歳出から今後検討されたい。

特に、当町の人口は平成31年3月31日現在で9,447人と1年間で130人減少しており、今後も減少が続く見込みであることから、歳出額に見合った人件費の削減が求められる。これについての検討が必要になってくると考える。

また、飯島町子育て支援センターの利用が1年間で11,168人、文化館においてオペラの開催、映画の上映などは活況であることから、文化館・図書館などの公共施設の更なる活用に大胆に取り組むことができるよう、予算付けが必要であったのではないかな。

借入金の返済は計画のとおり的確にされており、更に繰り上げ償還や基金の積み増しもされた。しかし、公共施設を活用して、町民が楽しめるあるいは生活の充実を感じられる様な行事(行政サービス)を積極的に提供することも必要ではなかったのかと強く感じた。

併せて、町民への行政サービス提供の充実を図ることを目的として、キャンプ場や文化館の町民利用の無償化など町民に対する行政サービスの提供を検討されたい。

最後に、予算の使用にあたっては、事業の大小にかかわらず、行政のプロである職員自らが具体的に目標を持ち、これを達成するための計画を立案し積極的に事業に取り組んでいたきたい。そうして5年後10年後には、取り組んだ事業の成果として、目標達成を確認していただきたい。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び特別会計5会計を合わせた歳出決算規模は、76億565万円で、前年度対比2億2,380万円、2.9%減少した。これは、後期高齢者医療特別会計で525万円、介護保険特別会計で958万円、公共下水道事業特別会計で4,647万円それぞれ増加したものの、一般会計が7,556万円、国民健康保険特別会計が1億7,202万円、農業集落排水事業特別会計が3,752万円それぞれ減少したことによるものである。

一般会計及び特別会計5会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	5,141,293,000	5,056,355,260		
	歳出	5,141,293,000	4,815,423,621		
	差引額		240,931,639	70,648,800	170,282,839
国民健康保険特別会計	歳入	960,146,000	962,838,408		
	歳出	960,146,000	934,465,417		
	差引額		28,372,991	0	28,372,991
後期高齢者医療特別会計	歳入	136,929,000	136,646,578		
	歳出	136,929,000	134,120,167		
	差引額		2,526,411	0	2,526,411
介護保険特別会計	歳入	1,094,876,000	1,111,855,433		
	歳出	1,094,876,000	1,083,551,427		
	差引額		28,304,006	0	28,304,006
公共下水道事業特別会計	歳入	433,071,000	433,302,781		
	歳出	433,071,000	417,919,172		
	差引額		15,383,609	0	15,383,609
農業集落排水事業特別会計	歳入	234,962,000	235,138,083		
	歳出	234,962,000	220,170,798		
	差引額		14,967,285	0	14,967,285
合 計	歳入	8,001,277,000	7,936,136,543		
	歳出	8,001,277,000	7,605,650,602		
	差引額		330,485,941	70,648,800	259,837,141

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	5,056,355,260	5,237,047,074	-180,691,814	-3.5
	特別会計	2,879,781,283	3,038,788,514	-159,007,231	-5.2
	計	7,936,136,543	8,275,835,588	-339,699,045	-4.1
歳 出	一般会計	4,815,423,621	4,890,987,142	-75,563,521	-1.5
	特別会計	2,790,226,981	2,938,469,977	-148,242,996	-5.0
	計	7,605,650,602	7,829,457,119	-223,806,517	-2.9

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計5会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債など1億3,348万円で、前年度と比較すると9,160万円、218.8%と大きく増加している。主な要因はブロック塀・冷房施設対応臨時特例交付金事業等にかかる繰越明許の財源である。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料を含む）は、4,374万円で、前年度対比で201万円、4.8%増加した。主な理由は、町税のうち固定資産税の収入未済額が増加したためである。一方、不納欠損額は74万円で前年度対比58万円、43.9%と大きく減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	平成 30 年度		平成 29 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	199,345	22,077,380	456,243	18,372,480
	分担金	0	19,825	0	14,000
	使用料・手数料	0	1,760,199 (うち住宅使用料) 1,760,199	0	1,951,859 (うち住宅使用料) 1,951,859
	国庫支出金	0	30,617,000	0	0
	県支出金	0	5,664,200	0	0
	寄付金	0	0	0	0
	諸収入	0	86,000	0	49,000
	町債	0	53,300,000	0	0
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	544,000	16,736,732	869,899	18,174,706
	諸収入 一般・退職 被保険者返納金	0	66,535	0	104,683

会計	項目	平成 30 年度		平成 29 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	5,600	0	3,000
介護保険特別会計	介護保険料	0	1,872,810	0	1,984,097
公共下水道事業特別会計	公共下水道受益者負担金	0	0	0	0
	下水道使用料	0	1,169,205	0	1,143,347
農業集落排水事業特別会計	下水道使用料	0	104,712	0	76,639
合 計		743,745	133,480,198	1,326,142	41,873,811
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料)			43,746,463		41,728,128

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は前年と同数値 0.41 であった。

経常収支比率は前年度対比で 2.6 ポイント増加し 79.0%となった。これは、歳出における経常経費に充当した一般財源が増加したことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、一般会計、特別会計の起債償還額が増加したことにより 0.2 ポイント増の 8.3%、将来負担比率については前年度より 5.4 ポイント増加し 64.7%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表 4 財政指標

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備 考
財政力指数	0.41	0.41	0.40	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第 3 位を四捨五入)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備 考
経常収支比率	79.0%	76.4%	76.2%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
実質公債費比率	※8.3%	8.1%	8.3%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率	※64.7%	59.3%	49.6%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※ 平成 30 年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び5つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外12基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は利子も含み1,086万円が積み立てられ、年度末残高は10億円を超え、財政状況の急激な変化への備えがなされている。

減債基金は、起債の繰り上げ償還のために6,581万円の取り崩しを行ったものの、1億5,115万円の積み立てを行い、8,534万円増加の3億4,666万円となった。公共施設等整備基金については4,011万円、高度情報化基金は501万円の積み立てを行うことができた。地域福祉基金は、医師開業支援のため1,500万円の取崩しを行い、利子分等6万円を積み立て1億8,194万円となった。ふるさといいじま応援基金は、寄附金を4,723万円積み立て、寄付者への意向による事業費に充てるため1億1,717万円の取り崩しにより、6,994万円、65.6%減の3,663万円となった。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,004,430,468	10,861,803	0	1,015,292,271
減債基金	261,326,614	151,152,756	65,817,851	346,661,519
公共施設等整備基金	451,737,182	40,116,102	0	491,853,284
高度情報化基金	73,030,288	5,011,043	0	78,041,331
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	196,888,892	59,631	15,000,000	181,948,523
中山間地域水とみどりの保全基金	12,056,185	1,793	0	12,057,978
ふるさといいじま応援基金	106,575,545	47,234,230	117,172,000	36,637,775
土地開発基金	30,700,222	15,139	0	30,715,361
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,905,451	1,074	0	27,906,525
国保支払準備基金	198,654,145	39,993	0	198,694,138
介護給付費準備基金	41,237,050	4,916	0	41,241,966

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	5,056,355,260	5,237,047,074	-180,691,814	-3.5
歳出決算額	4,815,423,621	4,890,987,142	-75,563,521	-1.5
歳入歳出差引額	240,931,639	346,059,932	-105,128,293	-30.4
翌年度へ繰り越すべき財源	70,648,800	72,106,000	-1,457,000	-2.0
実質収支額	170,282,839	273,953,932	-103,671,093	-37.8

前年度決算との比較では、歳入は1億8,069万円、3.5%の減、歳出は7,556万円、1.5%の減となっている。その主な要因は、歳入では、地方交付税1,673万円、0.9%、繰入金1,365万円、7.4%、繰越金6,181万円、21.7%、諸収入1,113万円、4.8%、それぞれ増加したものの、その一方で町税1,457万円、1.2%、地方創生推進交付金事業や、社会資本整備総合交付金事業を行ったものの、地方創生拠点整備交付金事業、学校施設環境改善交付金事業等の完了により国庫支出金8,833万円、23.3%、ふるさと応援寄附金減により寄

附金 5,368 万円、50.2%、平成 28 年度繰越事業である学校教育施設等整備事業債を活用した小中学校及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事、平成 29 年度一般補助施設等整備事業債を活用した飯島観光地域づくり拠点整備事業の完了、また、学校教育施設等整備事業債を活用したブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業の翌年度への繰越により町債 1 億 840 万円、31.1%とそれぞれ減少した。

また、歳出においては、嘱託職員増等人件費 4,545 万円、5.5%増、減債基金、公共施設整備基金等の積立金については、2,854 万円、10.1%減、普通建設事業では、地域福祉センター石楠花苑駐車場造成事業，県営農道整備事業，社会資本整備総合交付金事業（橋りょう改良事業，道路改良事業）などの取組はあったが，飯島観光地域づくり拠点整備事業、平成 28 年度繰越事業の小中学校及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事の完了により 1 億 2,620 万円、20.7%大幅な減額となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が 2 億 4,093 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 7,064 万円を差し引いた実質収支額は 1 億 7,028 万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、1 億 367 万円、37.8%の減となっている。

（２）歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

	平成 30 年 度						平成 29 年 度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の構 成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の構 成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,174,494,000	1,199,323,000	1,177,046,275	100.2	98.1	23.28	199,345	22,077,380	1,191,622,434	98.4	22.75	-14,576,159	-1.2
2 地方譲与税	78,883,000	78,883,000	78,883,000	100.0	100.0	1.56			78,238,000	100.0	1.49	645,000	0.8
3 利子割交付金	2,023,000	2,023,000	2,023,000	100.0	100.0	0.04			1,775,000	100.0	0.03	248,000	14.0
4 配当割交付金	3,430,000	3,430,000	3,430,000	100.0	100.0	0.07			4,230,000	100.0	0.08	-800,000	-18.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,862,000	2,862,000	2,862,000	100.0	100.0	0.06			4,571,000	100.0	0.09	-1,709,000	-37.4
6 地方消費税交付金	183,463,000	183,463,000	183,463,000	100.0	100.0	3.63			175,871,000	100.0	3.36	7,592,000	4.3
8 自動車取得税交付金	18,673,000	18,673,000	18,673,000	100.0	100.0	0.37			20,040,000	100.0	0.38	-1,367,000	-6.8
11 地方特例交付金	5,092,000	5,092,000	5,092,000	100.0	100.0	0.10			4,463,000	100.0	0.09	629,000	14.1
12 地方交付税	1,794,914,000	1,794,914,000	1,794,914,000	100.0	100.0	35.50			1,778,175,000	100.0	33.95	16,739,000	0.9
13 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,377,000	1,377,000	91.8	100.0	0.03			1,392,000	100.0	0.03	-15,000	-1.1
14 分担金及び負担金	49,844,000	49,354,586	49,334,761	99.0	100.0	0.97		19,825	51,833,110	100.0	0.99	-2,498,349	-4.8
15 使用料及び手数料	62,932,000	63,846,609	62,086,410	98.7	97.2	1.23		1,760,199	63,243,215	97.0	1.21	-1,156,805	-1.8
16 国庫支出金	322,592,000	322,107,620	291,490,620	90.4	90.5	5.76		30,617,000	379,830,176	100.0	7.25	-88,339,556	-23.3
17 県支出金	301,837,000	302,807,865	297,143,665	98.4	98.1	5.88		5,664,200	310,495,193	100.0	5.93	-13,351,528	-4.3
18 財産収入	7,923,000	7,957,479	7,957,479	100.4	100.0	0.16			15,204,714	100.0	0.29	-7,247,235	-47.7
19 寄付金	53,230,000	53,230,000	53,230,000	100.0	100.0	1.05			106,916,359	100.0	2.04	-53,686,359	-50.2
20 繰入金	198,015,000	197,989,851	197,989,851	100.0	100.0	3.91			184,338,000	100.0	3.52	13,651,851	7.4
21 繰越金	346,060,000	346,059,932	346,059,932	100.0	100.0	6.84			284,243,204	100.0	5.43	61,816,728	21.7
22 諸収入	239,926,000	243,085,267	242,999,267	101.3	100.0	4.81		86,000	231,865,669	100.0	4.43	11,133,598	4.8
23 町債	293,600,000	293,600,000	240,300,000	81.8	81.8	4.75		53,300,000	348,700,000	100.0	6.66	-108,400,000	-31.1
計	5,141,293,000	5,170,079,209	5,056,355,260	98.3	97.8	100.00	199,345	113,524,604	5,237,047,074	99.6	100.00	-180,691,814	-3.5

① 1 款 町税

(単位：円・％) 以下 23 款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	1, 174, 494, 000	1, 199, 323, 000	1, 177, 046, 275	199, 345	22, 077, 380	100. 2	98. 1
29 年度	1, 209, 390, 000	1, 210, 451, 157	1, 191, 622, 434	456, 243	18, 372, 480	98. 5	98. 4
比 較	-34, 896, 000	-11, 128, 157	-14, 576, 159	-256, 898	3, 704, 900	1. 7	-0. 3
増 減	-2. 9	-0. 9	-1. 2	-56. 3	20. 2		

収入済額は、11 億 7,704 万円で、歳入総額の 23.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,457 万円、1.2%の減となった。その主な要因は、法人町民税が 169 万円、3.3%、軽自動車税 119 万円、3.3%、それぞれ増加したものの、個人町民税が 170 万円、0.4%、固定資産税が 1,491 万円、2.2%、たばこ税が 89 万円、1.9%、それぞれ減少したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,207 万円となり、前年度比 370 万円、20.2%の増となった。収入未済額の主なものは、町民税 606 万円、固定資産税 1,578 万円である。町税全体の収納率は 98.1%で、対前年比 0.3 ポイントの減少となった。主な要因は、住民税、固定資産税の収入未済額が増加したことによる。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したことにより、大口滞納者の解消等に向けた成果が出ている。

(平成 28 年度収納額 182 万円、平成 29 年度収納額 154 万円、平成 30 年度収納額 235 万)

なお、不納欠損処分の状況については、金額が前年度比 25 万円、56.3%減少の 19 万円、件数においては 8 件となっている。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・％)

区分	不納欠損額	件数
30 年度	199, 345	8
29 年度	456, 243	10
比 較	-256, 898	-2
増減率	-56. 3	-20. 0

平成30年度 町税収入の状況 【単位：円】

税 目		予算額	勘定額 A	収入額 B	収入未済額	不納・滞り額	収利率 B/A	前年度 収利率	収入増減 前年度比	比率増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町 民 税	町 民 税	433,779,000	442,354,677	436,179,065	6,066,567	109,045	98.0%	98.0%	436,191,195	▲ 12,130	▲ 0.00
	個 人	380,247,000	388,999,177	382,823,565	6,066,567	109,045	98.4%	98.0%	384,529,095	▲ 1,705,530	▲ 0.44
	現年課税分	377,146,000	381,980,000	378,659,008	2,018,592	3,400	99.5%	99.0%	382,116,225	▲ 2,458,217	▲ 0.64
	過 年	2,101,000	3,059,000	2,199,369	859,731	0	71.9%	87.0%	446,478	1,753,791	393.69
	滞納繰越分	1,000,000	4,260,177	966,288	3,198,244	105,645	22.7%	39.0%	1,967,392	▲ 1,001,104	▲ 50.88
固 定 資 産 税	法 人	53,532,000	53,355,500	53,355,500	0	0	100.0%	99.0%	51,862,100	1,693,400	3.28
	現年	53,431,000	53,193,800	53,193,800	0	0	100.0%	99.0%	51,548,200	1,645,600	3.19
	過 年	100,000	72,600	72,600	0	0	100.0%	100.0%	13,900	58,700	422.30
	滞納繰越分	1,000	89,100	89,100	0	0	100.0%	100.0%	100,000	▲ 10,900	▲ 10.90
	固定資産税	636,060,000	651,623,748	635,749,985	15,787,463	86,300	97.0%	97.0%	650,663,890	▲ 14,913,905	▲ 2.29
交 付 金	現年課税分	633,000,000	637,848,200	632,690,095	5,155,305	2,800	99.2%	99.0%	643,387,600	▲ 11,197,505	▲ 1.74
	過 年	1,000	0	0	0	0	-	99.0%	2,900,900	▲ 2,900,900	▲ 200.00
	滞納繰越分	3,059,000	13,775,548	3,059,890	10,632,158	83,500	22.2%	26.4%	3,875,390	▲ 815,600	▲ 21.04
	交付金	22,482,000	22,482,900	22,482,900	0	0	100.0%	100.0%	22,436,800	46,100	0.21
	経目動庫税	37,151,000	37,838,934	37,611,584	223,350	4,000	99.4%	99.3%	36,413,160	1,198,434	3.29
機 動 車 税	現年課税分	37,100,000	37,605,100	37,479,800	125,300	0	99.7%	99.7%	36,348,400	1,131,400	3.11
	過 年	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	滞納繰越分	50,000	233,834	131,784	98,050	4,000	56.4%	31.7%	64,750	67,034	103.53
	町たばこ税	45,022,000	45,022,741	45,022,741	0	0	100.0%	100.0%	45,917,399	▲ 894,658	▲ 1.95
	合 計	1,174,494,000	1,199,323,000	1,177,040,275	22,077,380	199,945	98.1%	98.4%	1,191,822,434	▲ 14,576,159	▲ 1.22

現 年 分	民権現年	140,294,000	138,734,012	136,256,120	2,477,892	0	98.2%	98.0%	140,886,846	▲ 4,630,726	▲ 3.29
	一般	12,928,000	14,529,144	14,152,070	377,074	0	97.4%	97.0%	15,067,245	▲ 905,175	▲ 6.01
	後納滞繰	45,481,000	50,151,448	49,240,480	910,968	0	98.2%	98.2%	46,132,555	3,107,895	6.74
	医療現年	2,288,000	2,435,688	2,405,906	29,782	0	98.0%	98.2%	5,306,525	▲ 2,900,619	▲ 54.66
	退職	626,000	670,256	661,913	8,343	0	98.0%	98.2%	1,623,891	▲ 961,978	▲ 59.24
滞 繰 分	後納滞繰	852,000	880,252	869,540	10,712	0	98.0%	98.1%	1,723,536	▲ 853,996	▲ 49.55
	小 計	202,469,000	207,400,800	203,586,029	3,814,771	0	98.2%	98.2%	210,730,628	▲ 7,144,598	▲ 3.39
	医療滞繰	2,835,000	11,299,247	2,830,881	8,131,934	336,432	26.1%	28.3%	3,728,094	▲ 897,213	▲ 24.07
	一般	600,000	2,195,566	502,408	1,598,471	94,667	22.9%	27.0%	710,419	▲ 208,011	▲ 29.28
	医療滞繰	903,000	3,518,049	904,203	2,502,564	113,281	26.0%	28.0%	1,138,215	▲ 236,012	▲ 20.74
合 計	退職	243,000	678,001	249,042	428,959	0	36.7%	34.0%	310,499	▲ 51,457	▲ 19.79
	滞繰	75,000	197,696	76,276	121,420	0	38.6%	34.0%	89,747	▲ 13,471	▲ 15.01
	後納滞繰	78,000	219,048	80,435	138,613	0	36.7%	35.0%	101,495	▲ 21,060	▲ 20.75
	小 計	4,636,000	18,107,806	4,641,245	12,921,961	544,400	25.0%	28.7%	6,078,469	▲ 1,437,224	▲ 23.64
	合 計	207,106,000	225,508,406	208,221,274	16,736,732	544,400	92.3%	91.0%	216,803,097	▲ 8,581,823	▲ 3.96

② 2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	78,883,000	78,883,000	78,883,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	78,238,000	78,238,000	78,238,000	0	0	100.0	100.0
比 較	645,000	645,000	645,000	0	0	0.0	0.0
増 減	0.8	0.8	0.8				

収入済額は 7,888 万円で、歳入総額の 1.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると 64 万円、0.8%の増となった。地方揮発油譲与税が 10 万円、0.5%、自動車重量譲与税が 53 万円、1.0%増加したことによるものである。

③ 3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	2,023,000	2,023,000	2,023,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	1,775,000	1,775,000	1,775,000	0	0	100.0	100.0
比 較	248,000	248,000	248,000	0	0	0.0	0.0
増 減	14.0	14.0	14.0				

収入済額は 202 万円で、前年度の収入済額と比較すると 24 万円、14.0%の増となった。

④ 4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	3,430,000	3,430,000	3,430,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	4,230,000	4,230,000	4,230,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-800,000	-800,000	-800,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-18.9	-18.9	-18.9				

収入済額は 343 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 80 万円、18.9%の減となった。

⑤ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	2,862,000	2,862,000	2,862,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	4,571,000	4,571,000	4,571,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-1,709,000	-1,709,000	-1,709,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-37.4	-37.4	-37.4				

収入済額は 286 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 170 万円、37.4%の減となった。

⑥ 6 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	183,463,000	183,463,000	183,463,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	175,871,000	175,871,000	175,871,000	0	0	100.0	100.0
比 較	7,592,000	7,592,000	7,592,000	0	0	0.0	0.0
増 減	4.3	4.3	4.3				

収入済額は 1 億 8,346 万円で、歳入総額の 3.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると 759 万円、4.3%の増となった。

⑦ 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	18,673,000	18,673,000	18,673,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	20,040,000	20,040,000	20,040,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-1,367,000	-1,367,000	-1,367,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-6.8	-6.8	-6.8				

収入済額は 1,867 万円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると 136 万円、6.8%の減となった。

⑧ 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	5,092,000	5,092,000	5,092,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	4,463,000	4,463,000	4,463,000	0	0	100.0	100.0
比 較	629,000	629,000	629,000	0	0	0.0	0.0
増 減	14.1	14.1	14.1				

収入済額は 509 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 62 万円、14.1%の増となった。

⑨ 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	1,794,914,000	1,794,914,000	1,794,914,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	1,778,175,000	1,778,175,000	1,778,175,000	0	0	100.0	100.0
比 較	16,379,000	16,379,000	16,379,000	0	0	0.0	0.0
増 減	0.9	0.9	0.9				

収入済額は 17 億 9,491 万円で、歳入総額の 35.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,637 万円、0.9%の増となった。その主な要因は、普通交付税が包括算定経費や地域経済・雇用対策などの需要額の増により 1,426 万円、0.9%、特別交付税が 247 万円、1.8%それぞれ増加となったものである。

⑩ 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	1,500,000	1,377,000	1,377,000	0	0	91.8	100.0
29 年度	1,500,000	1,392,000	1,392,000	0	0	92.8	100.0
比 較	0	-15,000	-15,000	0	0	-1.0	0.0
増 減	0	-1.1	-1.1				

収入済額は 137 万円で、前年度の収入済額と比較すると 1 万円、1.1%の減となった。

⑪ 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	49,844,000	49,354,586	49,334,761	0	19,825	99.0	99.9
29 年度	51,866,000	51,847,110	51,833,110	0	14,000	99.9	99.9
比 較	-2,022,000	-2,492,524	-2,498,349	0	5,825	-0.9	0.0
増 減	-3.9	-4.8	-4.8		41.6		

収入済額は 4,933 万円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 249 万円、4.8%の減となった。主な要因は、学童クラブ負担金が 371 万円となったが、農村地域防災減災事業等により農林水産業費分担金が 773 万円減となったことによるものである。

なお、保育料等負担金は完納となったが、学童クラブ利用者負担金の収入未済額が 19,825 円となった。

⑫ 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	62,932,000	63,846,609	62,086,410	0	1,760,199	98.7	97.2
29 年度	63,645,000	65,195,074	63,243,215	0	1,951,859	99.4	97.0
比 較	-713,000	-1,348,465	-1,156,805	0	-191,660	-0.7	0.2
増 減	-1.1	-2.1	-1.8		-9.8		

収入済額は 6,208 万円で、歳入総額の 1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 115 万円、1.8%の減となった。主な要因は、住宅使用料が 105 万円減少したことなどによるものである。

なお、住宅使用料の収入未済額は 176 万円で 9.8%減少した。

⑬ 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	322,592,000	322,107,620	291,490,620	0	30,617,000	90.4	90.5
29 年度	381,915,000	379,830,176	379,830,176	0	0	99.5	100.0
比 較	-59,323,000	-57,722,556	-88,339,556	0	30,617,000	-9.1	-9.5
増 減	-15.5	-15.2	-23.3		皆増		

収入済額は 2 億 9,149 万円で、歳入総額の 5.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると 8,833 万円、23.3%の減となった。主な要因は地方創生推進交付金事業や、社会資本整備総合交付金事業、地方創生拠点整備交付金事業、また、平成 28 年度繰越事業の学校施設

環境改善交付金事業等の完了によるものである。

収入未済額 3,061 万円は、プレミアム付商品券事業 83 万円、社会資本整備総合交付金事業 307 万円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 2,671 万円で、繰越明許費の財源となる。

⑭ 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	301,837,000	302,807,865	297,143,665	0	5,664,200	98.4	98.1
29 年度	312,196,000	310,495,193	310,495,193	0	0	99.5	100.0
比 較	-10,359,000	-7,687,328	-13,351,528	0	5,664,200	-1.1	-1.9
増 減	-3.3	-2.5	-4.3		皆増		

収入済額は 2 億 9,714 万円で、歳入総額の 5.9% を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,335 万円、4.3% の減となった。主な要因は、多面的機能支払交付金等の農林水産業費県補助金の減少によるものである。

収入未済額 566 万円は、地籍調査事業 66 万円、林業施設災害復旧事業 500 万円で、繰越明許費の財源となる。

⑮ 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	7,923,000	7,957,479	7,957,479	0	0	100.4	100.0
29 年度	16,283,000	15,204,714	15,204,714	0	0	93.4	100.0
比 較	-8,360,000	-7,247,235	-7,427,235	0	0	7.0	0.0
増 減	-51.3	-47.7	-47.7				

収入済額は 795 万円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度の収入済額と比較すると 742 万円、47.7% の減となった。主な要因は、町有林立木売払収入が 119 万円増加したものの、町有地売払収入が 724 万円減少したことによるものである。

⑩ 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	53,230,000	53,230,000	53,230,000	0	0	100.0	100.0
29 年度	106,846,000	106,916,359	106,916,359	0	0	100.1	100.0
比 較	-53,616,000	-53,686,359	-53,686,359	0	0	-0.1	0.0
増 減	-50.2	-50.2	-50.2				

収入済額は5,323万円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると5,368万円、50.2%の大幅減となった。主な要因は、教育費寄附金が546万円増加したものの、ふるさといいじま応援寄附金が5,935万円減少したことによるものである。

⑪ 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	198,015,000	197,989,851	197,989,851	0	0	100.0	100.0
29 年度	184,338,000	184,338,000	184,338,000	0	0	100.0	100.0
比 較	13,677,000	13,651,851	13,651,851	0	0	0.0	0.0
増 減	7.4	7.4	7.4				

収入済額は1億9,798万円で、歳入総額の3.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,365万円、7.4%の増となった。主な要因は、減債基金繰入金が878万円、地域福祉基金繰入金が2,500万円それぞれ減少したものの、ふるさといいじま応援基金繰入金が4,744万円増加したことによるものである。

⑫ 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	346,060,000	346,059,932	346,059,932	0	0	100.0	100.0
29 年度	284,243,000	284,243,204	284,243,204	0	0	100.0	100.0
比 較	61,817,000	61,816,728	61,816,728	0	0	0.0	0.0
増 減	21.7	21.7	21.7				

収入済額は3億4,605万円で、歳入総額の6.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると6,181万円、21.7%の大幅増となった。事業歳出執行の結果によるものである。

⑭ 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	239,926,000	243,085,267	242,999,267	0	86,000	101.3	99.9
29 年度	228,948,000	231,914,669	231,865,669	0	49,000	101.3	99.9
比 較	10,978,000	11,170,598	11,133,598	0	37,000	0.0	0.0
増 減	4.8	4.8	4.8		75.5		

収入済額は 2 億 4,299 万円で、歳入総額の 4.8% を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,113 万円、4.8% の増となった。

主な要因は、長野県後期高齢者医療広域連合から派遣職員に関わる負担金、県から県営事業負担金過年度返還金、損害賠償保険金などによるものである。

また、収入未済額は、若者等定住定職応援補助金返還金で 86,000 円となった。

⑮ 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	293,600,000	293,600,000	240,300,000	0	53,300,000	81.8	81.8
29 年度	355,600,000	348,700,000	348,700,000	0	0	98.1	100.0
比 較	-62,000,000	-55,100,000	-108,400,000	0	53,300,000	-16.3	-18.2
増 減	-17.4	-15.8	-31.1		皆増		

収入済額は 2 億 4,030 万円で、歳入総額の 4.7% を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 840 万円、31.1% の大幅減となった。主な要因は、県営農道整備事業等を含む公共事業等債 7,410 万円を活用したものの、平成 28 年度繰越事業における学校教育施設等整備事業債を活用した小中学校及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事 8,130 万円、平成 29 年度一般補助施設等整備事業債を活用した飯島観光地域づくり拠点整備事業 3,900 万円の完了によるものである。

収入未済額は、学校教育施設等整備事業債を活用したブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 5,330 万円で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

	平成30年度						平成29年度			対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の構 成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	70,366,000	70,012,297	99.5	1.45		353,703	71,551,283	99.1	1.46	-1,538,986	-2.2
2 総務費	959,185,000	943,542,224	98.4	19.60		15,642,776	989,469,319	98.3	20.23	-45,927,095	-4.6
3 民生費	1,270,486,000	1,259,095,575	99.1	26.15	833,000	10,557,425	1,220,924,811	93.6	24.96	38,170,764	3.1
4 衛生費	323,657,000	318,496,133	98.4	6.62		5,160,867	271,405,686	97.5	5.55	47,090,447	17.4
6 農林水産業費	425,348,000	417,730,114	98.2	8.67	1,329,000	6,288,886	497,792,569	98.8	10.18	-80,062,455	-16.1
7 商工費	223,183,000	220,734,085	98.9	4.58		2,448,915	312,361,539	99.2	6.39	-91,627,454	-29.3
8 土木費	554,433,000	546,592,016	98.6	11.35	5,600,000	2,240,984	408,544,389	99.2	8.35	138,047,627	33.8
9 消防費	149,306,000	148,481,527	99.4	3.08		824,473	140,086,962	99.1	2.86	8,394,565	6.0
10 教育費	518,422,000	362,867,440	70.0	7.54	141,668,000	13,886,560	441,390,381	96.5	9.03	-78,522,941	-17.8
11 災害復旧費	13,395,000	2,451,600	18.3	0.05	10,800,000	143,400	0	0.0	0.00	2,451,600	皆減
12 公債費	525,817,000	525,405,471	99.9	10.91		411,529	507,437,259	99.8	10.38	17,968,212	3.5
13 諸支出金	24,000	15,139	63.1	0.00		8,861	30,022,944	100.0	0.61	-30,007,805	-99.9
14 予備費	107,671,000	0	0.0	0.00		107,671,000	0	0.0	0.00	0	—
計	5,141,293,000	4,815,423,621	93.7	100.00	160,230,000	165,639,379	4,890,987,142	92.9	100.00	-75,563,521	-1.5

① 1 款 議会費

(単位：円・%) 以下 14 款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	70,366,000	70,012,297	0	353,703	99.5
29 年度	72,186,000	71,551,283	0	634,717	99.1
比 較	-1,820,000	-1,538,986	0	-281,014	0.4
増 減	-2.5	-2.2		-44.3	

支出済額は 7,001 万円で、歳出総額の 1.5% を占め、前年度の支出済額と比較すると 153 万円、2.2% の減となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費 6,748 万円である。

② 2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	959,185,000	943,542,224	0	15,642,776	98.4
29 年度	1,006,963,200	989,469,319	0	17,493,881	98.3
比 較	-47,778,200	-45,927,095	0	-1,851,105	0.1
増 減	-4.7	-4.6		-10.6	

支出済額は 9 億 4,354 万円で、歳出総額の 19.6% を占め、前年度の支出済額と比較すると 4,592 万円、4.6% の減となった。

この主な要因として、総務一般管理費 2,896 万円増加したものの、ふるさといいじま応援寄附金の減により返礼品を含む活性化推進事業 4,256 万円、基金積立金 5,934 万円それぞれ減少したことによるものである。

特徴的な事業としては、役場庁舎エレベーター耐震対策工事 550 万円、J アラート設備工事 463 万円、飯島駅前広場防犯カメラ設置工事 49 万円、防災のしおり更新 49 万円、住民基本台帳システム改修 407 万円、地域おこし協力隊活動費を含めたまちの駅運営に 1,175 万円、長野県地域発元気づくり支援金を活用した飯島町の知名度アップ大作戦他 156 万円、儲かる飯島町チャレンジ事業 1,973 万円（地域おこし協力隊活動費 1,064 万円、与田切川遊歩道整備測量業務委託 194 万円、地方創生推進交付金を活用したアウトドア備品導入事業 329 万円等）、基金の新規積立 2 億 607 万円は、財政調整基金、減債基金、高度情報化基金、公共施設等整備基金、ふるさといいじま応援基金である。

③ 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	1,270,486,000	1,259,095,575	833,000	10,557,425	99.1
29 年度	1,304,399,000	1,220,924,811	72,106,000	11,368,189	93.6
比 較	-33,913,000	38,170,764	-71,273,000	-810,764	5.5
増 減	-2.6	3.1	-98.8	-7.1	

支出済額は12億5,909万円で、歳出総額の26.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,817万円、3.1%の増となった。

この主な要因として、前年度からの繰越事業である地域福祉センター石楠花苑駐車場造成事業7,031万円を実施したことによるものである。

特徴的な事業としては、福祉医療費給付事業において平成30年8月から18歳までの子どもの医療費完全無料化を実施し、対象者に対する給付額2,493万円、子育て支援センター事業では2,225万円、保育園の保育士処遇改善や設備改修を行うなど飯島版ネウボラ+の推進を行っている。その他に、新規事業として生活困窮者自立相談支援事業93万円などである。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計5,879万円、後期高齢者医療特別会計4,002万円、介護保険特別会計1億5,782万円、それぞれ繰出しを行っている。

翌年度への繰越額83万円については、国が行うプレミアム商品券事業の繰越明許費の財源となる。

④ 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	323,657,000	318,496,133	0	5,160,867	98.4
29 年度	278,440,000	271,405,686	0	7,034,314	97.5
比 較	45,217,000	47,090,447	0	-1,873,447	0.9
増 減	16.2	17.4	0	-26.6	

支出済額は3億1,849万円で、歳出総額の6.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると4,709万円、17.4%の増となった。

この主な要因として、「つどいのクリニック柿田」開院に伴い地域福祉基金から1,500万円繰入れ開業医支援事業補助金1,500万円、地域おこし協力隊員による健康づくり運動事業387万円、死亡獣畜処理関連工事453万円、水道事業会計へ上水道事業補助850万円などの新規事業を行い、また、上伊那広域連合へのごみ処理に関する負担金が907万円増加したことによるものである。

特徴的な事業としては、こみの分別ガイドブック等発行101万円、開業医師紹介奨励金事業50万円、開業医支援事業サポート業務委託38万円などである。

⑤ 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	425,348,000	417,730,114	1,329,000	6,288,886	98.2
29 年度	503,895,000	497,792,569	0	6,102,431	98.8
比 較	-78,547,000	-80,062,455	1,329,000	186,455	-0.6
増 減	-15.6	-16.1	皆増	3.1	

支出済額は4億1,773万円で、歳出総額の8.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると8,006万円 16.1%の減となった。

この主な要因として、農業集落排水事業繰出金4,327万円、農村地域防災減災事業費等減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農業次世代人材投資事業999万円、新鉄砲百合産地復興のための地域おこし協力隊の活動に1,196万円、中山間地域等直接支払事業2,764万円、地域おこし協力隊活動費676万円を含む道の駅田切の里管理費1,862万円、多面的機能支払交付金7,664万円、県営事業の水路測量・設計業務、水路橋工事を行う農村地域防災減災事業293万円、農地耕作条件改善事業816万円、地籍調査事業2,730万円、林道横根線等林道整備事業1,232万円である。

また、特別会計への繰出金として農業集落排水事業特別会計へ1億472万円繰出しを行っている。

翌年度への繰越額132万円については、地籍調査事業の繰越明許費の財源となる。

⑥ 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	223,183,000	220,734,085	0	2,448,915	98.9
29 年度	314,900,000	312,361,539	0	2,538,461	99.2
比 較	-91,717,000	-91,627,454	0	-89,546	-0.3
増 減	-29.1	-29.3		-3.5	

支出済額は2億2,073万円で、歳出総額の4.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると9,162万円、29.3%の減となった。

この主な要因として、地方創生拠点整備交付金を活用した飯島観光地域づくり拠点整備事業の完了によるものである。

特徴的な事業としては、商工業経営規模拡大支援事業を含む商工業経営補助金4,615万円、商工業振興資金預託金1億2,000万円、各種観光事業補助金738万円、観光パンフレット・観光情報発信WEBサイト制作業務226万円、飯島観光地域づくり拠点施設外構工事・家具設置544万円等である。

⑦ 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	554,433,000	546,592,016	5,600,000	2,240,984	98.6
29 年度	411,640,000	408,544,389	0	3,095,611	99.2
比 較	142,793,000	138,047,627	5,600,000	-854,627	-0.6
増 減	34.7	33.8	皆増	-27.6	

支出済額は 5 億 4,659 万円で、歳出総額の 11.3%を占め、前年度の支出済額と比較すると 1 億 3,804 万円、33.8%の大幅増となった。

この主な要因として、道路維持費 1,960 万円、道路新設改良費 4,217 万、橋りょう新設改良費 1,171 万円及び公共下水道事業繰出金 5,179 万円などそれぞれ増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（与田切歩道橋）5,510 万円、橋りょう改良事業（社会資本整備総合交付金事業－上ノ原橋他）3,327 万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－北街道縦 3 号線他）3,894 万円、踏切改良事業（社会資本整備総合交付金事業－新田第一踏切）529 万円、特徴的な事業としては、屋外広告物ガイドライン検討業務委託 140 万円、国道 153 号伊南バイパス開通による建設促進事業 200 万円などである。

また、特別会計への繰出金として公共下水道事業特別会計へ 2 億 1,756 万円繰出しを行っている。

翌年度への繰越額 560 万円については、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）の繰越明許費の財源となる。

⑧ 9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	149,306,000	148,481,527	0	824,473	99.4
29 年度	141,347,000	140,086,962	0	1,260,038	99.1
比 較	7,959,000	8,394,565	0	-435,565	0.3
増 減	5.6	6.0		-34.6	

支出済額は 1 億 4,848 万円で、歳出総額の 3.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると 839 万円、6.0%の増となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の 1 億 866 万円である。特徴的な事業として、5 年、10 年、15 年、20 年勤続の消防団員家族への感謝の意を表すための商品券支給 29 万円、消防団員活動資器材整備（ヘッドライト）62 万円を行った。

⑨ 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	518,422,000	362,867,440	141,668,000	13,886,560	70.0
29 年度	457,236,000	441,390,381	0	15,845,619	96.5
比 較	61,186,000	-78,522,941	141,668,000	-1,959,059	-26.5
増 減	13.4	-17.8	皆増	-12.4	

支出済額は3億6,286万円で、歳出総額の7.5%を占め、前年度の支出済額と比較すると7,852万円、17.8%の減となった。

この主な要因として、平成28年度繰越事業の小中学校体育館及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事の完了によるものである。

特徴的な事業としては、新規事業として中学生外国派遣事前調査事業32万円、文化館大ホール舞台機構ワイヤーロープ取替工事999万円、本郷体育館駐車場舗装工事336万円、弓道場屋根・外壁改修工事706万円などの施設改修、小中学校のICT環境整備（パソコン、タブレット、電子黒板等）、伊那県150年記念事業等を行っている。

翌年度への繰越額1億4,166万円については、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業の繰越明許費の財源となる。

⑩ 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	13,395,000	2,451,600	10,800,000	143,400	18.3
29 年度	32,000	0	0	32,000	0.0
比 較	13,363,000	2,451,600	10,800,000	111,400	18.3
増 減	皆増	皆増	皆増	348.1	

支出済額は245万円で、昨年度執行がなかったことから、245万円の 皆増となった。

台風24号による農業施設災害復旧事業（日曾利、岩間）195万円、7月豪雨による林業施設災害復旧事業（林道駒ヶ岳線）50万円である。

翌年度への繰越額1,080万円については、林業施設災害復旧事業の繰越明許費の財源となる。

⑪ 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	525,817,000	525,405,471	0	411,529	99.9
29 年度	508,244,000	507,437,259	0	806,741	99.8
比 較	17,573,000	17,968,212	0	-395,212	0.1
増 減	3.5	3.5		-49.0	

支出済額は 5 億 2,540 万円で、歳出総額の 10.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると 1,796 万円、3.5%の増となった。

元金償還 4 億 8,742 万円、利子償還 3,798 万円である。

⑫ 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	24,000	15,139	0	8,861	63.1
29 年度	30,032,000	30,022,944	0	9,056	100.0
比 較	-30,008,000	-30,007,805	0	-195	-36.9
増 減	-99.9	-99.9		-2.2	

支出済額は 1 万円で、前年度の支出済額と比較すると 3,000 万円の減となった。土地開発公社に対する 3,000 万円の運営補助を行わなかったことによるものである。

⑬ 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	107,671,000	0	0	107,671,000	0.0
29 年度	234,818,800	0	0	234,818,800	0.0
比 較	-127,147,800	0	0	-127,147,800	0.0
増 減	-54.1			-54.1	

予備費の支出はなかったが、充用を行った。主なものとしては、倒木による林道整備事業 172 万円、七久保小学校冷房設備設置に伴う財源組替 232 万円、町税還付金（法人町民税）140 万円などである。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担い、国民健康保険の安定化を図ることとなった。

町の業務として、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行うこととなった。

歳入決算額は 9 億 6,283 万円、歳出決算額は 9 億 3,446 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,837 万円の黒字決算となった。

昨年度と同様に基金からの繰り入れをせずに運営することができた。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比 143 万円減少して 1,673 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	960,146,000	980,186,075	962,838,408	544,400	16,803,267	100.3	98.2
29 年度	1,157,164,000	1,177,821,554	1,158,672,266	869,899	18,279,389	100.1	98.4
比 較	-197,018,000	-197,635,479	-195,833,858	-325,499	-1,476,122	0.2	-0.2
増減率	-17.0	-16.8	-16.9	-37.4	-8.1		

収入済額は 9 億 6,283 万円で、前年度の収入済額と比較すると 1 億 9,583 万円、16.9% 減となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が前年同率の 98.2%、滞納繰越分が 3.1 ポイント減少して 25.6%、全体で前年に比べ 0.4 ポイント 92.3% 増加であった。また、国民健康保険税の不納欠損として 4 件、54 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	960,146,000	934,465,417	0	25,680,583	97.3
29 年度	1,157,164,000	1,106,490,825	0	50,673,175	95.6
比 較	-197,018,000	-172,025,408	0	-24,992,592	1.7
増減率	-17.0	-15.5		-49.3	

支出済額は 9 億 3,446 万円で、前年度の支出済額と比較すると 1 億 7,202 万円、15.5% 減となった。

この主な要因としては、新制度により高額医療共同等にかかる共同事業拠出金分が 2 億 339 万円減少したこと等によるものである。

また、保健事業費 134 万円、国庫支出金償還等に関わる諸支出金 163 万円、それぞれ増加したが、保険給付費 1,712 万円、総務費 431 万円はそれぞれ減少した。

新制度により新たな支出科目として、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分）があり、2 億 4,321 万円を県に納入した。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は 1 億 3,664 万円、歳出決算額は 1 億 3,412 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 252 万円の黒字決算となった。

収入未済は 5,600 円であった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	136,929,000	136,652,178	136,646,578	0	5,600	99.8	99.9
29 年度	131,802,000	131,706,448	131,703,448	0	3,000	99.9	99.9
比 較	5,127,000	4,945,730	4,943,130	0	2,600	-0.1	0
増減率	3.9	3.8	3.8				

収入済額は 1 億 3,664 万円で、前年度の収入済額と比較すると 494 万円、3.8%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	136,929,000	134,120,167	0	2,808,833	97.9
29 年度	131,802,000	128,868,500	0	2,933,500	97.8
比 較	5,127,000	5,251,667	0	-124,667	0.1
増減率	3.9	4.1		-4.2	

支出済額は 1 億 3,412 万円で、前年度の支出済額と比較すると 525 万円、4.1%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億1,185万円、歳出決算額は10億8,355万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,830万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、187万円であった。

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	1,094,876,000	1,113,728,243	1,111,855,433	0	1,872,810	101.6	99.8
29年度	1,084,858,000	1,089,549,976	1,087,565,879	0	1,984,097	100.2	99.8
比較	10,018,000	24,178,267	24,289,554	0	-111,287	1.4	0.0
増減率	0.9	2.2	2.2	0	-5.6		

収入済額は、11億1,185万円で、前年度の収入済額と比較すると2,428万円、2.2%の増となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,094,876,000	1,083,551,427	0	11,324,573	99.0
29年度	1,084,858,000	1,073,965,845	0	10,892,155	99.5
比較	10,018,000	9,585,582	0	432,418	-0.5
増減率	0.9	0.9		4.0	

支出済額は10億8,355万円で、前年度の支出済額と比較すると958万円、0.9%の増となった。

この主な要因としては、総務費が247万円、地域支援事業費が88万円、それぞれ減少したものの、保険給付費が1,343万円増加となったことによる。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は4億3,330万円、歳出決算額は4億1,791万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,538万円の黒字決算となった。

管渠工事は平成24年度をもって事業完了となったことから平成30年度は維持管理中心の決算となった。

公債費は、3億1,760万円で歳出決算額の76.0%を占めている。水洗化率は、飯島処理区で0.4ポイント上昇して74.5%、七久保処理区で3.6ポイント上昇して69.3%となった。収入未済額は、下水道使用料等で2万円増加して116万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	433,071,000	434,471,986	433,302,781	0	1,169,205	100.1	99.7
29年度	386,891,000	388,509,330	387,365,983	0	1,143,347	100.1	99.7
比較	46,180,000	45,962,656	45,936,798	0	25,858	0.0	0.0
増減率	11.9	11.8	11.9	0	2.3		

収入済額は、4億3,330万円で、前年度の収入済額と比較すると4,593万円、11.9%の増となった。その主な要因は、繰越金が61万円、負担金が194万円、町債が270万円、諸収入74万円それぞれ減少したものの、一般会計繰入金が5,179万円、使用料・手数料が15万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	433,071,000	417,919,172	0	15,151,828	96.5
29年度	386,891,000	371,447,138	0	15,443,862	96.0
比較	46,180,000	46,472,034	0	-292,034	0.5
増減率	11.9	12.5		-1.9	

支出済額は4億1,791万円で、前年度の支出済額と比較すると4,647万円、12.5%の増となった。この主な要因としては、公債費が3,293万円増加したことによるものである。

6 農業集落排水事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は2億3,513万円、歳出決算額は2億2,017万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,496万円の黒字決算となった。

水洗化率については、田切南部地区で0.2ポイント上昇して86.7%、本郷東部地区で0.3ポイント上昇して89.7%、七久保北部地区で0.2ポイント上昇して89.9%となった。

(「水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口」のため、死亡や転出によって普及率が減少することもある。)

下水道使用料の収入未済額は、2万円増加して10万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	234,962,000	235,242,795	235,138,083	0	104,712	100.1	99.9
29年度	273,230,000	273,557,577	273,480,938	0	76,639	100.1	99.9
比較	-38,268,000	-38,314,782	-38,342,855	0	28,073	0.0	0.0
増減率	-14.0	-14.0	-14.0		36.6		

収入済額は2億3,513万円で、前年度の収入済額と比較すると3,834万円、14.0%の減となった。分担金が344万円、諸収入378万円それぞれ増加したものの、繰入金が4,327万円、繰越金が226万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	234,962,000	220,170,798	0	14,791,202	93.7
29年度	273,230,000	257,697,669	0	15,532,331	94.3
比較	-38,268,000	-37,526,871	0	-741,129	-0.6
増減率	-14.0	-14.6		-4.8	

支出済額は2億2,017万円で、前年度の支出済額と比較すると3,752万円、14.6%の減となった。管理費が202万円増加したものの、公債費が3,458万円、事業費が471万円それぞれ減少したことなどによるものである。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

年度中、出資に増減等はなかった。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金	3,000,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出捐金	3,000,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000